

四半期報告書

(第97期第2四半期) 自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日

株式会社ヒガシ^{トゥエンティワン}21

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,657,168	11,314,640	20,892,257
経常利益 (千円)	346,028	478,371	813,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,656	300,706	501,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,628	295,146	533,320
純資産額 (千円)	7,258,244	7,749,029	7,572,936
総資産額 (千円)	12,803,023	13,565,403	13,908,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.01	22.90	38.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,137	459,221	857,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535,655	△284,522	△631,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,937	△311,245	348,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,699,399	2,728,284	2,864,830

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	6.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は113億14百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は4億59百万円(同27.4%増)、経常利益は4億78百万円(同38.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億00百万円(同43.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は76億99百万円(前年同期比13.3%増)となり、セグメント利益は7億58百万円(同30.0%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は27億53百万円(前年同期比41.2%増)となり、セグメント利益は3億54百万円(同12.6%増)となりました。これは、株式会社イシカワコーポレーションの完全子会社化により、倉庫作業売上が増加したことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高2億88百万円(前年同期比20.4%減)となり、セグメント利益は10百万円(同13.5%増)となりました。これは主に、スポット案件である什器販売が減少したことによるものです。

④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高3億98百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント損失は46百万円(同687.6%減)となりました。これは、新拠点開設に伴う改修工事等の費用が増加したことによるものです。

⑤ その他

当事業につきましては、売上高1億73百万円(前年同期比4.8%減)となり、セグメント利益は12百万円(同10.5%減)となりました。これは主に、駐車場事業における大口得意先との駐車場用地の賃貸借契約が解除したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、135億65百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により6億87百万円減少し、建物及び構築物が購入等により89百万円増加し、機械装置及び運搬具が購入等により2億14百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、58億16百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億16百万円減少し、固定負債のその他が新規車両リース契約等により4億32百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し77億49百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、27億28百万円(前年同期比1.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が4億59百万円、投資活動により使用した資金が2億84百万円、財務活動により使用した資金が3億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億59百万円(前年同期は4億5百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億78百万円、減価償却費1億76百万円、法人税等の支払額2億8百万円、売上債権の回収等6億86百万円と、仕入債務の支払等による減少額7億16百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億84百万円(前年同期は5億35百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億92百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億11百万円(前年同期は5億39百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済3億11百万円、短期借入金の減少20百万円、リース債務の返済による支出22百万円、配当金の支払額1億56百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,176,800	13,176,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,176,800	13,176,800	—	—

(注) 提出日現在発行数のうち82,100株は、平成30年6月20日開催の取締役会決議により、平成30年7月13日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 38,094千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	82,100	13,176,800	38,094	965,110	—	95,950

(注) 平成30年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により、発行済株式総数が82,100株、資本金が38,094千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.66
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	7.89
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.12
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	656	4.98
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	540	4.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	520	3.94
ヒガシトウエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	513	3.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.76
計	—	7,592	57.63

(注) 持株数は千円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,174,500	131,745	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,176,800	—	—
総株主の議決権	—	131,745	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区久宝寺町 三丁目1番9号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,699	2,892,153
受取手形	※1 170,645	※1 171,868
営業未収入金	3,534,463	2,846,745
商品	5,646	6,234
その他	209,522	315,495
貸倒引当金	△39,088	△4,573
流動資産合計	6,915,888	6,227,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,178,216	2,267,298
機械装置及び運搬具（純額）	345,266	559,269
土地	2,628,902	2,628,902
その他（純額）	77,891	114,534
有形固定資産合計	5,230,278	5,570,005
無形固定資産		
のれん	328,663	311,515
その他	185,815	205,555
無形固定資産合計	514,479	517,071
投資その他の資産		
投資有価証券	159,172	142,979
関係会社株式	1,653	—
差入保証金	728,233	746,412
退職給付に係る資産	7,381	8,501
その他	419,734	412,608
貸倒引当金	△68,049	△60,101
投資その他の資産合計	1,248,124	1,250,401
固定資産合計	6,992,881	7,337,478
資産合計	13,908,769	13,565,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,022,674	1,306,196
短期借入金	620,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	545,446	467,562
未払法人税等	238,946	205,005
株主優待引当金	—	6,779
賞与引当金	189,950	209,017
その他	712,879	724,383
流動負債合計	4,329,897	3,518,944
固定負債		
長期借入金	1,092,796	1,058,855
役員退職慰労引当金	153,479	—
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	51,476	26,821
資産除去債務	85,312	156,154
その他	252,081	684,807
固定負債合計	2,005,936	2,297,428
負債合計	6,335,833	5,816,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	965,110
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,550,512	6,694,089
自己株式	△116	△133
株主資本合計	7,573,362	7,755,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,779	37,265
退職給付に係る調整累計額	△49,205	△43,252
その他の包括利益累計額合計	△426	△5,987
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,572,936	7,749,029
負債純資産合計	13,908,769	13,565,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,657,168	11,314,640
売上原価	7,825,389	9,145,670
売上総利益	1,831,779	2,168,969
販売費及び一般管理費	※1 1,471,080	※1 1,709,405
営業利益	360,699	459,564
営業外収益		
受取利息	171	241
受取配当金	3,792	4,246
受取賃貸料	14,403	19,348
その他	9,084	18,015
営業外収益合計	27,451	41,851
営業外費用		
支払利息	6,803	6,712
賃貸費用	3,454	7,218
持分法による投資損失	3,177	1,653
子会社株式取得関連費用	25,380	—
その他	3,307	7,460
営業外費用合計	42,122	23,044
経常利益	346,028	478,371
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,393
受取保険金	—	26,648
特別利益合計	—	28,042
特別損失		
災害による損失	—	26,213
会員権評価損	—	1,646
特別損失合計	—	27,859
税金等調整前四半期純利益	346,028	478,553
法人税等	136,372	177,847
四半期純利益	209,656	300,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,656	300,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	209,656	300,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△11,514
退職給付に係る調整額	9,264	5,953
その他の包括利益合計	8,972	△5,560
四半期包括利益	218,628	295,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,628	295,146
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,028	478,553
減価償却費	140,394	176,552
のれん償却額	—	17,147
災害による損失	—	26,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△42,464
受取利息及び受取配当金	△3,964	△4,487
支払利息	6,803	6,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,393
受取保険金	—	△26,648
売上債権の増減額 (△は増加)	610,358	686,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,805	△961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638,730	△716,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,489	19,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,478	△17,196
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,767	6,779
その他	49,172	52,777
小計	521,983	660,668
利息及び配当金の受取額	3,857	4,687
利息の支払額	△6,866	△6,896
法人税等の支払額	△113,837	△208,209
法人税等の還付額	—	8,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,137	459,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,859	△1,933
投資有価証券の売却による収入	—	2,701
有形固定資産の取得による支出	△89,765	△192,179
無形固定資産の取得による支出	△7,070	△77,775
短期貸付けによる支出	△95,000	—
短期貸付金の回収による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,413	—
その他	1,454	△15,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,655	△284,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△333,837	△311,825
リース債務の返済による支出	△5,224	△22,984
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△111,001	△156,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,937	△311,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,419	△136,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,289,979	2,864,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,699,399	※1 2,728,284

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第96期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分131,782千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(平成30年9月4日の台風21号による被害の発生)

平成30年9月4日の台風21号の影響による被害を受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等26,213千円を特別損失に計上しております。なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害による損失」には含めていない為、当該計上額は、今後変動する可能性があります。

また、台風に係る保険金額として保険会社から提示を受けた金額26,648千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14,347千円	8,270千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	60,574千円	79,779千円
給料賞与手当	541,563 "	670,985 "
賞与引当金繰入額	121,905 "	131,722 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,753 "	4,903 "
退職給付費用	32,388 "	21,834 "
法定福利費	119,982 "	147,315 "
減価償却費	42,211 "	43,766 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,863,267千円	2,892,153千円
預入期間が3か月超の定期預金	△163,868 "	△163,869 "
現金及び現金同等物	2,699,399千円	2,728,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により資本金が38,094千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が965,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,793,638	1,950,036	362,767	368,289	9,474,732	182,435	9,657,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,793,638	1,950,036	362,767	368,289	9,474,732	182,435	9,657,168
セグメント利益又は損失 (△)	583,446	315,136	8,897	△5,960	901,519	14,378	915,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	901,519
「その他」の区分の利益	14,378
全社費用(注)	△555,198
四半期連結損益計算書の営業利益	360,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「倉庫事業」セグメントにおいて、株式会社イシカワコーポレーションの株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが3億42百万円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,699,955	2,753,587	288,835	398,663	11,141,040	173,599	11,314,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,699,955	2,753,587	288,835	398,663	11,141,040	173,599	11,314,640
セグメント利益又は損失 (△)	758,707	354,869	10,094	△46,939	1,076,732	12,875	1,089,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076,732
「その他」の区分の利益	12,875
全社費用(注)	△630,043
四半期連結損益計算書の営業利益	459,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社が営むビル館内デリバリー事業を株式会社FMサポート21に承継いたしました。この当社のグループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、株式会社FMサポート21を一事業単位として第1四半期連結会計期間より、「運送事業」のセグメントとして記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円1銭	22円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	209,656	300,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,656	300,706
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,130,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

